

平成30年度における行政経営方針に基づく主な取組について

● 県民の信頼と期待に応える組織づくり～コンプライアンスの推進～

H30 主な取組 項目	H30 取組結果
1 「県民起点」の意識改革	
○「県民起点」の徹底	
・コンプライアンス研修を全所属に拡大して実施	・所属長研修会：6回 →全所属長受講完了
・ワークショップの活用によるコンプライアンス委員会の議論の活発化	・コンプライアンス推進月間（H30.11）において集中的に実施 他部局での不適切事案を「他山の石」として「自分ごと化」の議論
・「県民起点」を重視した「県民協働の事業改善」の見直し	県民との対話重視による政策形成を推進するため、新たに「政策対話」を構築 なお、市町村、関係団体については、日常業務の中で意見等を聴取
○笑顔プロジェクトの推進	
・県民の笑顔を職員のやりがいにつなげる「笑顔プロジェクト」の一層の推進	2 地域振興局（部局長会議報告） 4月上田：幼年消防クラブ出初式、千曲川ワインバレーに恋するワイン会in上田 11月長野：野尻湖で小学生が自然教室、姨捨の棚田で稲刈体験、小中学生釣り教室、ながの果物語りSweets buffet
2 風通しのよい対話にあふれた組織づくり	
○対話を重視する組織風土の定着	
・課内や係内の定期的な打合せなど、対話の機会の定着	・コンプライアンス推進月間（H30.11）において集中的に実施 ①上司との対話 ②朝会など定期的な打合せの実施
・新たなコミュニケーションツールとしての「三行報告」の実施	・所属での主体的な実施 【所属における主体的な取組】 上司との対話や朝会のフォローアップとして併用実施
・職員と知事が気軽に対話できる機会の拡充	・部課長と知事とのラフミーティング 4月：全部局 11月：4部局（県文、健福、環境、産労）
・職員が主体的に行動する自律分散型の改善運動の展開	○企業局 オフィス・ワークスタイル改革 ・フリーアドレス化 ・フィーカエリア、ミーティングエリア等 ○しごと改革・働き方改革検討チーム ・職員のキャリアデザイン形成

3 しごと改革（しごとの質と生産性の向上）

○しごと改革・働き方改革検討チームの提案を活かした改革の実践

<p>・組織内公募による第2期検討チームの結成、しごと改革・働き方改革プロジェクトチーム（推進本部・検討チーム）による組織展開</p>	<p>【H29年度提案に対する取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県庁食堂のミーティングルーム化 ・職員PCのモバイル化の方針決定 <p>【H30年度提案】</p> <p>★キャリアデザイン形成の促進</p> <ol style="list-style-type: none"> ①キャリアデザインシートの作成と上司等との対話促進 ②人事評価制度（多面評価）を導入 ③職員のチャレンジを応援・評価する仕組みの導入 等
---	---

<p>○RPAとAIを活用したスマート県庁の推進</p> <p>・RPA（定型業務の自動化）及びAIの活用が可能な業務の調査、実証・開発</p>	<ol style="list-style-type: none"> ①RPAの導入：3業務 <ul style="list-style-type: none"> <財産活用課> 県庁舎の電気・ガス・水道料金の集計・振分け <総務事務課> 職員給料・手当等の返納通知業務 <スポーツ課> 小中高における体カテストデータ集計 ②AIの活用：1業務 <ul style="list-style-type: none"> <技術管理室> 入札関連システム入力データチェック・修正
--	--

<p>○資料3“ない”運動、会議の3か条の徹底</p>	<ol style="list-style-type: none"> ①ペーパーレス会議 H29実績：475回 →H30実績：512回 ②効果的・効率的な会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・会議の目的、時間配分を記載したアジェンダの作成 ・会議時間の短縮→短時間（2時間・半日）利用会議室の増設
-----------------------------	--

<p>○「内部統制制度」の確立に向けた取組</p>	
<p>・全国に先駆けた本県独自の「リスクマネジメント」の構築（H31年度 開始予定）</p>	<p>・コンプライアンス推進本部会議、部局長ワークショップ等を通じて以下を策定</p> <p>【本県の特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全事務を対象としたリスクの抽出 ・影響度・マネジメントコントロールに基づくリスク評価 ・根本原因の深堀による行動計画策定

<p>○内部事務総合システム再構築</p>	
<p>・最新のICTの活用による業務の効率化（平成32年度稼働予定）</p>	<p>庁内ワーキンググループ（WG）意見を反映したシステム開発</p>

<p>○公文書管理の見直し</p>	
<p>公文書管理の見直しから始まる県庁しごと改革</p>	<p>公文書管理の見直しの基本的方向性の策定</p>

●行政サービスを支える基盤づくり

H30 主な取組 項目	H30 取組結果
1 職員の育成と適正配置	
○政策課題に応じたフラットなチーム編成	
<ul style="list-style-type: none"> ・部局や職位の垣根を越えたプロジェクトチームの編成 	しあわせ信州創造プラン2.0チャレンジプロジェクトチームの編成：7チーム ①人生を豊かにする創造的な「学び」の基盤づくりプロジェクト ②共創を促進するイノベーティブな産業圏づくりプロジェクト ③未来に続く魅力あるまちづくりプロジェクト ④美しく豊かな木と森の文化の再生・創造プロジェクト ⑤安心できる持続可能な医療・介護の構築プロジェクト ⑥人生のマルチステージ時代における多様な生き方の支援プロジェクト ⑦「学ぶ県組織」への転換プロジェクト
○主体的な学びを実践できる職員の育成	
<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得や多様な学びの仕組みの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・自己啓発活動への支援の仕組みの検討
<ul style="list-style-type: none"> ・公務に貢献できる副業のあり方の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域に飛び出せ！社会貢献職員応援制度」の創設（H30.9）許可取得者：7名（H31.3末） ・NPOに対し職員の参加を希望する活動情報を募集、職員への情報提供 ・「地域に飛び出す職員支援研修」の実施（H31.1）受講者数：36名（県職員23名、市町村職員13名）
<ul style="list-style-type: none"> ・ともに学び合うゼミの開講、主体的に学ぶeラーニングの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員力量形成ゼミ 月1回・年10回（H30.6～H31.3） ・eラーニング講座の拡充 H29:160講座⇒H30:200講座
<ul style="list-style-type: none"> ・「創造的な2週間（Creative Fortnight）」の導入（教育委員会） 	<教育委員会> <ul style="list-style-type: none"> ・実施率69.5%（H31.3末時点） （取得者：291人／取得予定者：419人）
<ul style="list-style-type: none"> ○新たな「人材育成基本方針」の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・H31.3策定（検討経過） 各部局・地域振興局における意見交換 しごと改革・働き方改革検討チームからの提案に基づく検討

○職員のワークライフバランスの推進

<ul style="list-style-type: none"> ・勤務間インターバル制の本格実施と職員の総労働時間の短縮 	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務間インターバルの試行（H30.7～H31.3） ・2か月連続して時間外勤務が月45時間を超える職員への仕事の集中を減らす取組の推進
<ul style="list-style-type: none"> ・ワークライフバランス推進研修の実施、イクボス・温かボス宣言の定着 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークライフバランス研修会（H30.5） 県内3会場4回、参加者：118名 ・イクボス・温かボス宣言の実施 (参考) H30宣言者：401人
<ul style="list-style-type: none"> ・モバイルパソコンの試行的導入によるテレワークの拡充 	<p>モバイルワーク用PC導入：5台 <H31.3末現在実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅勤務：290回（実数52人） ・サテライトオフィス勤務：537回（実数143人）

○臨時・非常勤職員制度の見直し

<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治法及び地方公務員法の改正を踏まえた、臨時・非常勤職員制度のあり方の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員の任用条件の検討 勤務日数、勤務時間、手当の支給等 ・新制度移行後の現行の非常勤職員の任用形態・勤務条件等の検討
--	--

2 ファシリティマネジメントの推進

<p>○未利用県有地の売却推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な広報の実施（新聞広告5回、コンビニ設置、楽園信州空き家バンク等） ・積極的な売却の実施（一般競争入札2回、随意契約3回、インターネット入札2回） <p>未利用県有地売却件数：32件 売却額：290,939千円 (H31.3末現在)</p>
<p>○遊休施設・空スペースを有効活用する仕組みの構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎有効活用WGの設置 施設の有効活用の方向性を検討（WGを3回実施）
<p>○中長期修繕・改修計画の策定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・計画策定のための定期点検業務の実施（劣化状況の把握） 県立高校82施設、特別支援学校20施設
<p>○県有施設の省エネ化を推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理ベンチマーキングの実施 光熱水費等データ（H29）を基に要因調査（優良4施設を含む17施設） ・省エネルギー改修等協議（500万円以上の修繕・改修工事計画）の実施 協議件数：107件→意見・助言：81件 助言例：エアコン設置、機器選定等

3 持続可能な財政運営

○政策決定・予算編成プロセスの見直し

・現場の声を重視するとともに、部局横断的視点を強化し、予算の効果的・重点的配分ができるよう、政策決定・予算編成プロセスを改善

- ・予算編成の効率化と質の向上を図るため、以下の取組を実施
- ①年度前半から庁内で政策の方向性を議論
- ②部局長裁量経費としあわせ信州創造経費を創設
- ③事業構築・見直し5箇条を徹底

○新たな歳入確保策の積極的な掘り起こし

- ・クラウドファンディング型ふるさと納税制度の導入検討
- ・企業版ふるさと納税制度の活用拡大（2事業→4事業）
- ・ネーミングライツ活用施設拡大（追加：1施設、歳入：800万円（半年分））

○社会情勢を踏まえた県財政の改革

- ・社会保障関係費の抑制に向けて医療、介護、健診のビッグデータの分析基盤の構築等を検討
- ・組織のスリム化の観点から県有施設のあり方について検討
- ・部局長裁量経費を設け、部局長の責任で事務事業をスクラップ&ビルド

4 情報資産の活用と保全

○客観的な事実に基づく政策立案

・ビッグデータ時代にふさわしいデータ収集・蓄積・活用環境を整備し、客観的な事実に基づく政策立案を推進

- ・「産学官による地域情報プラットフォーム検討準備会」の開催
- ・ビッグデータの利活用の検討
- ・県統計情報公開用ポータルサイト『統計ステーションながの』による統計データの蓄積・提供
- ①サイト訪問数：48,069件（H30.3～H31.3）
- ②登録統計調査数：101種類（H31.4時点）
- ③登録統計データ数：5,924データ（H31.4時点）